

工業用水道事業会計予算

議案第11号

令和2年度上越市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度上越市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	1 か所
(2) 年間給水量	547,500 m ³
(3) 一日平均給水量	1,500 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		17,328 千円
第1項 営業収益		17,061 千円
第3項 営業外収益		267 千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		14,010 千円
第1項 営業費用		13,297 千円
第3項 営業外費用		713 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的支出額4,162千円は、過年度分損益勘定留保資金3,783千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額379千円で補填するものとする。)

	支	出
第1款 資本的支出		4,162 千円
第1項 建設改良費		4,162 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これら経費の各項内の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 5,564 千円

令和2年2月28日提出

上越市長 村山秀幸

工業用水道事業会計予算に関する説明書

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 工業用水道事業収益			17,328	
1 営業収益			17,061	
	1 給水収益		17,061	
		1 給水収益	17,061	有収水量547,500m ³ の料金収入
3 営業外収益			267	
	1 受取利息		5	
		1 預金利息	5	預金利息
	2 繰入金		240	
		1 繰入金	240	一般会計繰入金
	4 長期前受金戻入		22	
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	22	長期前受受贈財産評価額戻入

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 工業用水道事業費用			14,010	
1 営業費用			13,297	
	1 原水及び浄水費		6,408	
		9 備用品費	11	補修用工具代
		11 修繕費	671	水質計測機器修繕費
		14 動力費	3,545	深井戸水中ポンプ動力費
		15 光熱燃料費	80	浄水場電灯料等
		19 保険料	1	施設保険料
		21 委託料	218	電気工作物点検業務委託
		22 手数料	84	水質検査手数料
		38 減価償却費	1,798	原水及び浄水設備減価償却費
	2 配水及び給水費		6,696	
		2 給料	2,737	職員 1人の給料
		3 手当	1,632	職員 1人の手当
		4 賞与引当金繰入額	346	職員 1人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	844	職員 1人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	66	職員 1人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	15	職員健康管理費

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
3 営業外費用	3 一般管理費	9 備用品費	61	職員被服費
		11 修繕費	165	配水管等の修繕費
		20 通信運搬費	64	専用回線使用料等
		37 固定資産除却費	343	水道メーターの除却費
		38 減価償却費	423	配水及び給水設備減価償却費
			193	
		8 退職給付費	179	退職給付引当金繰入額
		19 保険料	1	工業用水道事業賠償責任保険料
		20 通信運搬費	6	郵便料金
		25 負担金及び補助	7	人事管理システム負担金
		713		
	4 消費税及び地方消費税		713	
		1 消費税及び地方消費税	713	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 資本的支出			4,162	
1 建設改良費			4,162	
	1 原水及び浄水設備		2,072	
		4 機械装置	2,072	深井戸水中ポンプの購入
	2 配水及び給水設備		2,090	
		8 水道メーター	2,090	水道メーター取替

令和2年度上越市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,939
減価償却費	2,221
固定資産除却費	343
引当金の増減額(△は減少)	191
長期前受金戻入額	△ 22
受取利息及び受取配当金	△ 5
未払金の増減額(△は減少)	443
小計	<u>6,110</u>
利息及び配当金の受取額	5
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,115</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	<u>△ 3,783</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,783

資金増加額(又は減少額)	2,332
資金期首残高	<u>99,378</u>
資金期末残高	101,710

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 1	0	2,737	1,917	4,654	910	5,564
前 年 度	0	(0) 1	0	3,551	3,019	6,570	1,281	7,851
比 較	0	(0) 0	0	△ 814	△ 1,102	△ 1,916	△ 371	△ 2,287

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 企 業 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 ・ 奨 励 手 当	宿 日 直 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	302	0	5	0	1,019	337
	前 年 度	240	306	0	3	0	1,439	291
	比 較	△ 240	△ 4	0	2	0	△ 420	46
	区 分	通 勤 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費				
		(千円)	(千円)	(千円)				
	本 年 度	75	0	179				
	前 年 度	181	0	559				
	比 較	△ 106	0	△ 380				

() 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 1	0	2,737	1,917	4,654	910	5,564
前 年 度	0	(0) 1	0	3,551	3,019	6,570	1,281	7,851
比 較	0	(0) 0	0	△ 814	△ 1,102	△ 1,916	△ 371	△ 2,287

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	0	302	0	5	0	1,019
	前 年 度	240	306	0	3	0	1,439	291
	比 較	△ 240	△ 4	0	2	0	△ 420	46
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	75	0	179				
	前 年 度	181	0	559				
	比 較	△ 106	0	△ 380				

() 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

() 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考																
給料	△ 814	給与改定に伴う増加分	18	$\left[\frac{2,737}{2,719} - 1 \right] \times 100 = 0.66$	給料の改定状況（前年度） 改定率 0.66% 改定時期 平成31年4月1日															
		昇給に伴う増加分	19			平均昇給率 2.78 %														
		その他の減少分	△ 851	職員の異動等による減少分	職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む）															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1.1時点</th> <th>増減</th> <th>年度当初見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		1.1時点	増減	年度当初見込	2年度	1人	0人	1人	31年度	1人	0人	1人	増 減	0人	0人	0人
	1.1時点	増減	年度当初見込																	
2年度	1人	0人	1人																	
31年度	1人	0人	1人																	
増 減	0人	0人	0人																	
手当	△ 1,102	その他の減少分	△ 1,102	給与改定に伴う波及増加分	11	給料改定に伴う増（期末・奨励手当の増等）														
				職員の異動等による減少分	△ 1,113															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	232,800
	平均給与月額（円）	274,274
	平均年齢（歳）	30.9
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	294,300
	平均給与月額（円）	374,458
	平均年齢（歳）	40.0

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0
平成31年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.0
	2級		
	1級		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	課 長	課 長	副課長	係 長 班 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(令和2年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
8号給以上(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
8号給以上(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在) (%)	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

※上記支給率は、令和2年1月1日時点のもの

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和 2 年度上越市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	84,681	
減価償却累計額	△ 66,014	18,667
2 配水及び給水設備	14,309	
減価償却累計額	△ 2,155	12,154
3 業務設備	208	
減価償却累計額	△ 198	10
4 建設仮勘定		1,883
有形固定資産合計		32,714

(2) 無 形 固 定 資 産

1 その他無形固定資産	344	
無形固定資産合計		344
固定資産合計		33,058

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金	101,710	
(2) 前払費用	5	
流動資産合計		101,715
資産合計		134,773

負債の部

1 固定負債

(1) 引当金

1 退職給付引当金 5,776

2 特別修繕引当金 2,000

引当金合計 7,776

固定負債合計 7,776

2 流動負債

(1) 未払金 1,130

(2) 引当金

1 賞与引当金 345

2 法定福利費引当金 66

引当金合計 411

流動負債合計 1,541

3 繰延収益

(1) 長期前受金 942

長期前受金収益化累計額 △ 365

繰延収益合計 577

負債合計 9,894

資本の部

1 資本金

(1) 資本金 50,373

資本金合計 50,373

2 剰余金

(1) 利益剰余金

1 利益積立金 26,000

2 建設改良積立金 43,000

3 当年度未処分利益剰余金 5,506

利益剰余金合計 74,506

剰余金合計 74,506

資本金合計 124,879

負債資本合計 134,773

令和元年度上越市工業用水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

税抜

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	15,552	15,552	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	18,342		
(2)配水及び給水費	5,763		
(3)一般管理費	571	24,676	
(営業損失)			9,124
(営業総損失)			9,124
3 営業外収益			
(1)受取利息	5		
(2)繰入金	240		
(3)長期前受金戻入	5,260	5,505	5,505
(経常損失)			3,619
(当年度純損失)			3,619
(前年度繰越利益剰余金)			6,186
(当年度未処分利益剰余金)			2,567

令和元年度上越市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	84,681	
減価償却累計額	<u>△ 64,534</u>	20,147
2 配水及び給水設備	13,779	
減価償却累計額	<u>△ 2,759</u>	11,020
3 業務設備	208	
減価償却累計額	<u>△ 198</u>	10

有形固定資産合計 31,177

(2) 無 形 固 定 資 産

1 その他無形固定資産 662

無形固定資産合計 662

固定資産合計 31,839

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 99,378

(2) 前 払 費 用 5

流動資産合計 99,383

資 産 合 計 131,222

負債の部

1 固定負債

(1) 引当金

1 退職給付引当金

5,597

2 特別修繕引当金

2,000

引当金合計

7,597

固定負債合計

7,597

2 流動負債

(1) 未払金

687

(2) 引当金

1 賞与引当金

335

2 法定福利費引当金

64

引当金合計

399

流動負債合計

1,086

3 繰延収益

(1) 長期前受金

942

長期前受金収益化累計額

△ 343

繰延収益合計

599

負債合計

9,282

資本の部

1 資本金

(1) 資本金

50,373

資本金合計

50,373

2 剰余金

(1) 利益剰余金

1 利益積立金

26,000

2 建設改良積立金

43,000

3 当年度未処分利益剰余金

2,567

利益剰余金合計

71,567

剰余金合計

71,567

資本合計

121,940

負債資本合計

131,222

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 34年～38年

構築物 10年～38年

機械装置 8年～19年

導管本支管 40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額1,706千円を除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として335千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金335千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として64千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金64千円を取り崩す予定。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業は、事業そのものが最少事業単位であることから、記載を省略する。

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

工業用水道事業会計において使用している固定資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、工業用水道事業全体を資産グループとしている。

VI. リース契約により使用する固定資産

該当なし